
*
* 井 手 町 議 会 概 要 *
*

平成30年4月1日現在

井 手 町 議 会 事 務 局

《議会組織・構成等》

1 人口

27年国勢調査	増減数	住民基本台帳30.4.1		世帯数
7,910人	△335人	男	3,649人	3,440世帯
		女	3,926人	
		計	7,575人	

2 議員定数

条例 定数 10人

現在員 10人

議員の任期 平成26年4月29日～平成30年4月28日

3 常任委員会構成

(任期は、2年とする。)

名称	所管事項	定数
総務文教常任委員会	総務課、地域創生推進室、企画財政課、税務課、会計課、教育委員会	5人
産業厚生常任委員会	同和・人権政策課、いづみ人権交流センター、いづみ児童館、住民福祉課、高齢福祉課、地域包括支援センター、保健医療課、保健センター、建設課、産業環境課、上下水道課	5人

4 議会運営委員会構成

設置年月日	構成及び任務	定数
平成8年3月25日	議会の運営を円滑かつ効率的に行う。 任期は常任委員会の規定準用。	6人

5 特別委員会等構成

○交通対策特別委員会

設置年月日	目的等	定数
平成18年6月30日	本町の交通体系の整備促進のための調査・研究を行う。任期は常任委員会の規定準用。	5人

○議会活性化特別委員会

設置年月日	目的等	定数
平成23年3月10日	地方分権の流れを背景に議会の果たす役割は重要なことから、議会活性化の取り組みを行う。議員全員が委員となる。	10人

○議会広報編集委員会

設置年月日	目的等	定数
平成14年12月25日	地方自治法第115条の趣旨にのっとり、住民に対し議会の状況を報告するため。任期は、2年とする。再任は妨げない。	5人

○予算・決算特別委員会

予算特別委員会	当初予算の審査を行う。議員全員が委員となる。
決算特別委員会	決算の認定審査を行う。議選監査委員を除く全員。

6 所属党派別議員数

党派	無所属	公明党	日本共産党	合計
議員数	8人	1人	1人	10人

7 年齢別議員数等

	30代	40代	50代	60代	70代	合計	平均年齢	最年長	最年少
男		1人	3人	3人	2人	9人	61歳	75歳	44歳
女			1人			1人	59歳	59歳	59歳

8 当選回数別議員数

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	合計
議員数	1人	1人	1人	1人	4人	1人	1人	10人

9 議会事務局

設置年月日	昭和40年4月1日
職員数	事務局長1人、臨時職員1人

《議会運営等》

1 定例会・臨時会（29.4.1～30.3.31）

（1）開催回数・会期日数

	開催回数	会期日数	実日数
定例会	4回	34日	9日
臨時会	0回	0日	0日
計	4回	34日	9日

（2）付議件数

	条例	予算	決算	その他事件	専決処分 179条	意見書	決議	その他	合計
町長	21	21	6	12	9			5	74
議員						4		7	11
合計	21	21	6	12	9	4		12	85

（3）一般質問

定例会	6月	9月	12月	3月	合計
人員	8	5	7	7	27人
件数	15	11	15	15	56件

（4）委員会・協議会活動

委員会名	開催日数
常任委員会	2日
議会運営委員会	9日
特別委員会（予算・決算を含む）	10日
全員協議会	14日
広報編集委員会	16日

3 議員報酬等

役職	月額
議長	290,000円
副議長	220,000円
委員長	205,000円
議員	200,000円

4 平成30年度議会予算

(単位 千円)

節	予 算 額	説 明
1 報酬	25,500	議員報酬
2 給料	4,277	職員給料
3 職員手当	10,767	議員手当 職員手当
4 共 済 費	10,938	議員共済会負担金等 議員公務災害 職員共済組合 職員厚生会負担金 職員公務災害、社会保険料
7 賃金	1,626	臨時職員
8 報償費	30	講師謝礼等
9 旅費	1,000	普通旅費 特別旅費 費用弁償
10 交際費	300	議長交際費
11 需用費	2,502	消耗品費 印刷製本費 食糧費 修繕費 燃料費
12 役務費	121	通信運搬費 広告料 手数料
13 委託料	800	議事録作成委託料
14 使用料及び賃借料	285	借上料(自動車等) 通行料(有料道路等) 使用料(駐車場等)
18 備品購入費	50	庁用備品、書籍等
19 負担金補助及び 交付金	1,034	職員退職手当組合 府町村議会議長会 山城地区議長連絡協議会 議長会研修会等 3郡市町議会職員連絡協議会
合 計	59,230	